

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	マザーズハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 浅野 浩美		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-1-1:公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)			
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成24年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約137万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国184箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供等を行っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,292	2,383	2,799	2,875		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		2,292	2,383	2,799	2,875	0	
	執行額		2,016	2,129	2,406			
執行率(%)		88%	89%	86%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率を87.5%以上にする	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	86.1	87	87.5	
			目標値	%	86	87	87.5	87.5
			達成度	%	100.1%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数を53,000人以上にする	子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数	成果実績	人	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	53,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績	人	57,470	62,720	71,560		
		当初見込み	人	52,000	58,000	70,000	73,600	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)÷担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数(人)	単位当たりコスト	円	35,079	33,945	33,622	39,063	
		計算式	百万円/人		2,016/57,470	2,129/62,720	2,406/71,560	2,875/73,600
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額(百万円)÷子育てと仕事の両立がしやすい求人確保した求人数	単位当たりコスト	円	-	-	-	54,245	
		計算式	百万円/人		-	-	-	2,875/53,000
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,409						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	10						
	庁費	871						
	土地建物借料	580						
	計	2,875	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的(成果目標)の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	会議や面接会・セミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標値と同数の実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みを上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成23年度、平成24年度、平成25年度に引き続き、平成26年度においても支援対象者が7.2万人と当初の見込み(7万人)を上回るとともに、就職率も87.5%と目標(87.5%)を達成している。			
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。平成27年度から新たに「子育てと仕事の両立がしやすい求人確保を確保した求人数」を成果目標として追加しており、求人確保についても、より一層重点的に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	673	平成23年度	610	平成24年度	545
平成25年度	455	平成26年度	464		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,406百万円

マザーズハローワーク事業



A: 都道府県労働局(47局)
2,406百万円

- ・就職支援ナビゲーター等の配置
- ・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーの運営経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

